

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（土木工事費投入調査）（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

2 調査の目的

本調査は、令和2年に発注された土木工事費の内訳を把握し、産業連関表作成に必要な建設部門の投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

令和2年に発注された土木工事（国土交通省等所管の公共事業に係る工事等を除く。）のうち、以下に記載の工事を受注した元請建設業者

漁港、魚礁、廃棄物処理施設、土地造成、上水道、工業用水道、電気事業、送配電線、電気通信、鉄道事業、ガス事業、機械装置、ゴルフ場建設工事、構内環境整備事業、その他の土木

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約2,000件（工事件数）（母集団の大きさ：約50万（建設業許可業者数））

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

建設工事受注動態統計調査（令和2年1月分～12月分）で提出された工事について、対象工事種類（15種類）ごとにそれぞれ30～300件を目処とする無作為抽出により合計約2,000件の工事を抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

抽出した工事に係る本工事費の内訳

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

「5. 調査票記入者名」は、疑義照会等で用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年1年間に受注した工事

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査 (☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール)
☐調査員調査 ☐その他 ()

[調査方法の概要]

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送により回収する方法により行う。

希望者には、国土交通省ホームページからExcel形式の調査票を取得し、電子メールで提出するオンライン調査を行う。なお、電子メールの受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者は、調査票の収集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☒5年 ☐不定期 ☐その他 ()
(1年を超える場合又は不定期の場合の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年6月～8月

8 集計事項

工事種類別・工事規模別工事種類別本工事費の内訳・構成比

(別添1「土木工事費投入調査集計表」を参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

「産業連関構造調査の集計結果」として、インターネット（e-Stat及び国土交通省のホームページ）により公表する。

（３）公表の期日

令和５年３月までに公表

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

本調査は、土木工事費の投入構造の把握を目的とした建設業者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が少ないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票：10 年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

（２）保存責任者

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

土木工事費投入調査集計表（工事費内訳）

工事種類：		(単位：万円)			
項 目		1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上	合 計
I 工事費内訳	1. 直接工事費				
	(1) 材 料 費				
	(2) 支給材評価額				
	(3) 労 務 費				
	(4) 特許使用料				
	(5) 水道・光熱・電力料				
	(6) リース料				
	(7) 機械器具損料				
	(8) 鋼製型枠等損料				
	(9) 廃棄物処理料				
	2. 間接工事費				
	(1) 共通仮設費				
	(2) 現場管理費				
	3. 一般管理費等				
工 事 費 計					
II 材 料 費 内 訳	1. 樹木・種苗・芝				
	2. 素 材				
	3. 製 材				
	4. 薬品処理木材				
	5. 合 板				
	6. その他の木製品				
	7. 砂・砂利・砕石・石材・土				
	8. セメント				
	9. 生コンクリート				
	10. コンクリート製品				
	11. 鋼 管				
	12. 熱間圧延鋼材				
	13. 冷間仕上・めっき鋼材				
	14. 鉄骨構造物				
	15. 建設用金属製品				
	16. 鑄鉄管				
	17. 鑄鉄製品				
	18. アスファルト				
	19. 石油製品				
	20. 塗 料				
	21. 産業用火薬類				
	22. プラスチック製品				
	23. ゴム製品				
	24. 電線・ケーブル				
	①銅電線・アルミ電線				
	②電力・通信ケーブル				
	③光ファイバーケーブル				
	25. 設備機器				
	①原動機・空調機器等				
	②民生用電子機器				
	③通信機器				
	④産業用電気機器				
	⑤その他の電気機器				
	⑥その他の設備機器				
	26. 化学製品				
	27. 窯業・土石製品				
	28. 再生資源				
	29. その他の資材				
	小 計				
	30. 鉄・非鉄金属屑 (▲)				
材 料 費 計					

土木工事費投入調査集計表（構成比）

工事種類：					
項 目		1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上	合 計
I 工事費内訳	1. 直接工事費				
	(1) 材 料 費				
	(2) 支給材評価額				
	(3) 労 務 費				
	(4) 特許使用料				
	(5) 水道・光熱・電力料				
	(6) リース料				
	(7) 機械器具損料				
	(8) 鋼製型枠等損料				
	(9) 廃棄物処理料				
	2. 間接工事費				
	(1) 共通仮設費				
	(2) 現場管理費				
	3. 一般管理費等				
工 事 費 計					
II 材 料 費 内 訳	1. 樹木・種苗・芝				
	2. 素 材				
	3. 製 材				
	4. 薬品処理木材				
	5. 合 板				
	6. その他の木製品				
	7. 砂・砂利・砕石・石材・土				
	8. セメント				
	9. 生コンクリート				
	10. コンクリート製品				
	11. 鋼 管				
	12. 熱間圧延鋼材				
	13. 冷間仕上・めっき鋼材				
	14. 鉄骨構造物				
	15. 建設用金属製品				
	16. 鋳鉄管				
	17. 鋳鉄製品				
	18. アスファルト				
	19. 石油製品				
	20. 塗 料				
	21. 産業用火薬類				
	22. プラスチック製品				
	23. ゴム製品				
	24. 電線・ケーブル				
	①銅電線・アルミ電線				
	②電力・通信ケーブル				
	③光ファイバーケーブル				
	25. 設備機器				
	①原動機・空調機器等				
	②民生用電子機器				
	③通信機器				
	④産業用電気機器				
	⑤その他の電気機器				
	⑥その他の設備機器				
	26. 化学製品				
	27. 窯業・土石製品				
	28. 再生資源				
	29. その他の資材				
小 計					
30. 鉄・非鉄金属屑（▲）					
材 料 費 計					

土木工事費投入調査にかかる標本設計について (調査対象の抽出方法)

建築工事受注動態統計調査（調査実施年前年 1 月～12 月分）で提出された工事について、下記の工事種類（15 種類）ごとにそれぞれ 30～300 件を目処とする無作為抽出により合計約 2,000 件の工事を抽出している。

(工事種類)

1. 漁港
2. 魚礁
3. 廃棄物処理施設
4. 土地造成
5. 上水道
6. 工業用水道
7. 電気事業
8. 送配電線
9. 電気通信
10. 鉄道事業
11. ガス事業
12. 機械装置
13. ゴルフ場建設工事
14. 構内環境整備事業
15. その他の土木

抽出に当たっては、調査実施年前年に提出された工事を工事種類と請負契約額により区分し、その中から層化無作為抽出する方式としており、特定の工事種類や特定の請負契約規模に偏り・欠落がないようにしている。

土木工事費投入調査 <調査事項一覧>

1) 直接工事費

- (1) 材料費 (※1)
- (2) 支給材評価額
- (3) 労務費
- (4) 特許使用料
- (5) 水道・光熱・電力料
- (6) リース料
- (7) 機械器具損料
- (8) 鋼製型枠等損料
- (9) 廃棄物処理料

2) 間接工事費

- (1) 共通仮設費
- (2) 現場管理費

3) 一般管理費等

※1「材料費」の科目別内訳

- (1) 樹木・種苗・芝
- (2) 素材
- (3) 製材
- (4) 薬剤処理木材
- (5) 合板
- (6) その他の木製品
- (7) 砂・砂利・碎石・石材・土
- (8) セメント
- (9) 生コンクリート
- (10) コンクリート製品 [無筋・有筋・PC]
- (11) 鋼管
- (12) 熱間圧延鋼材
- (13) 冷間仕上・めっき鋼材
- (14) 鉄骨構造物[工場製作物]
- (15) 建設用金属製品
- (16) 鋳鉄管
- (17) 鋳鉄製品
- (18) アスファルト
- (19) 石油製品
- (20) 塗料
- (21) 産業用火薬類

- (22) プラスチック製品
- (23) ゴム製品
- (24) 電線・ケーブル
- (25) 設備機器
- (26) 化学製品
- (27) 窯業・土石製品
- (28) 再生資源
- (29) その他の資材
- (30) 鉄・非鉄金属屑

土木工事費投入調査 ＜復元推計の方法＞

集計と復元を以下の手順で行った。

- （１）有効標本を 15 区分の対象工事種類と 3 区分の請負契約額（1 千万未満、1 億未満、1 億以上）に層化し、工事費内訳の単純集計を行った。
- （２）建設工事受注動態統計調査結果より各層の総請負額合計を算出し、先に算出した単純集計の工事費総計で除することで母集団への復元倍率を求めた。
- （３）単純集計した工事費内訳に復元倍率を乗じて復元後の工事費内訳を算出した。

土木工事費投入調査

調査対象年	調査対象数	調査票回収数				有効回答数	
			回収率	うちオンライン（電子メール）			有効回答率
					オンライン回答率		
平成27年	2,000	1,654	82.7%	550	33.3%	1,524	76.2%
平成23年	2,000	1,632	81.6%	268	16.4%	1,420	71.0%

建築工事費投入調査

調査対象年	調査対象数	調査票回収数				有効回答数	
			回収率	うちオンライン（電子メール）			有効回答率
					オンライン回答率		
平成27年	3,228	1,974	61.2%	535	27.1%	1,484	46.0%
平成23年	3,000	1,723	57.4%	425	24.7%	1,197	39.9%